



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL https://www.shi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 島村 佳孝 (TEL) 03-6737-2332
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,081,533	—	74,367	—	70,250	—	32,742	—
2022年12月期	854,093	—	44,803	—	43,253	—	5,782	—

(注) 包括利益 2023年12月期 63,905百万円(—%) 2022年12月期 33,369百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	267.30	—	5.5	6.0	6.9
2022年12月期	47.20	—	1.0	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △510百万円 2022年12月期 △113百万円

(注) 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,200,857	627,464	51.6	5,059.88
2022年12月期	1,148,870	576,922	49.5	4,647.20

(参考) 自己資本 2023年12月期 619,771百万円 2023年12月期 569,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	65,370	△43,271	△17,207	100,235
2022年12月期	21,366	△37,279	21,677	93,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	11,031	190.8	1.9
2023年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	14,707	44.9	2.4
2024年12月期 (予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		37.4	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	2.6	70,000	△5.9	66,000	△6.0	41,000	25.2	334.73

(注) 当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	122,905,481株	2022年12月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2023年12月期	418,174株	2022年12月期	409,650株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	122,490,896株	2022年12月期	122,497,788株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	221,864	—	7,444	—	22,625	—	8,347	—
2022年12月期	166,954	—	8,147	—	18,957	—	△6,074	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	68.14		—					
2022年12月期	△49.58		—					

(注) 当社は前事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前事業年度は、2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を対象とする変則的な決算としております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	570,141		179,365		31.5	1,464.35		
2022年12月期	578,650		182,176		31.5	1,487.20		

(参考) 自己資本 2023年12月期 179,365百万円 2022年12月期 182,176百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」及び4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前期(以下「調整後前期」という。)による比較情報を記載しております。

(単位：億円)

	調整後前期 (2022/1～2022/12)	当連結会計年度 (2023/1～2023/12)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
受注高	11,648	10,087	△1,562	△13.4
売上高	10,183	10,815	633	6.2
営業利益	600	744	144	24.0
経常利益	588	702	114	19.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	163	327	165	101.4

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、一部底堅い分野があるものの、製造業を中心に設備投資は力強さを欠き、半導体市況の調整局面が続くなど、全般に弱さが見られました。海外においては、米国などで景気が緩やかに回復し、設備投資も堅調に推移する一方、欧州ではインフレ進展による経済減速、東南アジアにおいても投資マインドの低下が見られました。中国においては、不動産市況の悪化により生産、消費の持ち直しの動きが鈍く、需要の減少が続いています。また、調達品の需給逼迫が緩和する中、一部資材の価格上昇は継続、加えてロシア・ウクライナ問題などの地政学上リスクが残るなど、依然として不透明感が高い状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を推進し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は1兆87億円、売上高は1兆815億円となりました。損益面につきましては、営業利益は744億円、経常利益は702億円となりましたが、多額の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は327億円となりました。特別損失は主に、開発を進めていた基幹システムの開発計画の変更によって、ソフトウェア資産(建設仮勘定)の資産性を再検討した結果、減損損失として115億円計上したものであります。また、当社の連結子会社である住友建機(唐山)有限公司において、中国における事業環境の変化により、当初予定していた収益が見込めなくなったため、同社が保有する固定資産69億円について、減損損失として計上したものであります。

また、ROICは7.0%となりました。

②セグメント別の状況

i メカトロニクス

中小型の減速機やモータの需要が、欧米での顧客の在庫調整の影響や、中国での市況の低迷により停滞したことから受注は減少しました。一方、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、受注高は1,978億円(調整後前期比10%減)、売上高は2,200億円(調整後前期比11%増)、営業利益は124億円(調整後前期比35%増)となりました。

ii インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国では電気電子関連の需要が停滞し、国内や欧州においても投資の冷え込みにより受注、売上、営業利益は減少しました。

その他の事業は、半導体市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響などを受け、受注は減少しましたが、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、受注高は2,650億円(調整後前期比19%減)、売上高は2,798億円(調整後前期比6%増)、営業利益は256億円(調整後前期比3%減)となりました。

iii ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、米国での前期の先行発注の反動減などにより受注は減少したものの、受注残があったこともあり売上、営業利益ともに増加しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米の需要が底堅く推移したことから受注、売上ともに増加しました。営業利益は固定費の増加などにより前期並みとなりました。また、運搬機械事業は、港湾クレーンでの大型案件があったことから受注は増加したものの、当期売上対象となる案件が少なかったことから売上、営業利益とも減少しました。

この結果、受注高は3,936億円(調整後前期比5%減)、売上高は3,934億円(調整後前期比10%増)、営業利益は281億円(調整後前期比70%増)となりました。

iv エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件の減少により受注、売上は減少したものの、欧州での大型プロジェクトにおける不採算案件の減少などにより営業利益は増加しました。

その他の事業は、前期に実施した一般廃棄物処理事業の譲渡の影響などにより受注、売上、営業利益とも減少しました。

この結果、受注高は1,463億円(調整後前期比25%減)、売上高は1,822億円(調整後前期比6%減)、営業利益は63億円(調整後前期比13%増)となりました。

v その他

受注高は調整後前期並みの60億円、売上高は61億円(調整後前期比9%増)、営業利益は19億円(調整後前期比11%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、無形固定資産が110億円減少しましたが、棚卸資産が456億円、有形固定資産が151億円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて520億円増の1兆2,009億円となりました。

負債合計は、契約負債が124億円減少した一方、未払法人税等が108億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14億円増の5,734億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が216億円、利益剰余金が200億円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて505億円増の6,275億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント増加し、51.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ65億円増加し、1,002億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前期増減については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、654億円の資金の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益514億円、減価償却費364億円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額377億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、433億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出395億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、172億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額129億円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自己資本比率 (%)	46.6	47.6	50.4	49.5	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	36.5	31.5	28.2	36.3
債務償還年数 (年)	3.4	1.9	1.8	7.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	66.2	81.8	20.0	27.1

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注)2022年度は、決算期変更の経過期間であることから、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、変則的な連結対象期間に基づいて計算した数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

現時点での2024年12月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高	1兆1,100億円
営業利益	700億円
経常利益	660億円
親会社株主に帰属する当期純利益	410億円

(為替レートは1ドル=135円、1ユーロ=148円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に必要な投資を実施しつつ、連結業績やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、株主資本配当率(DOE)3.5%以上、最低配当125円、かつ総還元性向40%以上を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当の実現と柔軟な自己株式の取得により株主還元の充実を図ります。

2023年12月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり60円)と合わせて1株当たり120円を予定しております。

また、2024年2月14日開催の取締役会において、100億円を上限とする自己株式の取得枠(2024年3月1日～2024年10月31日)を設定することを決議しました。詳細については、「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、2024年12月期につきましては、1株当たり125円の配当を予定しております。

また、「中期経営計画2026」(2024年12月期～2026年12月期)の期間中においては、DOE3.5%以上への向上と自社株式の取得の継続で、総還元性向50%以上を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,476	104,458
受取手形、売掛金及び契約資産	300,281	289,861
製品	100,964	131,972
仕掛品	98,003	101,787
原材料及び貯蔵品	76,561	87,327
その他	43,734	35,280
貸倒引当金	△5,662	△2,400
流動資産合計	711,358	748,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,986	236,281
減価償却累計額	△130,775	△138,118
建物及び構築物（純額）	94,211	98,163
機械装置及び運搬具	264,235	286,274
減価償却累計額	△184,150	△198,035
機械装置及び運搬具（純額）	80,085	88,239
土地	110,701	111,169
建設仮勘定	10,517	10,840
その他	77,731	79,480
減価償却累計額	△53,168	△57,885
その他（純額）	24,563	21,595
有形固定資産合計	320,077	330,007
無形固定資産		
のれん	19,223	19,312
その他	37,421	26,300
無形固定資産合計	56,644	45,612
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728	19,854
長期貸付金	3,117	5,604
繰延税金資産	20,552	22,456
退職給付に係る資産	8,524	15,797
その他	13,193	21,151
貸倒引当金	△1,322	△7,909
投資その他の資産合計	60,792	76,953
固定資産合計	437,512	452,572
資産合計	1,148,870	1,200,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,282	180,822
短期借入金	36,442	63,258
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	16,985	9,741
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
未払法人税等	3,177	13,980
契約負債	60,473	48,029
賞与引当金	7,513	7,753
保証工事引当金	10,603	12,164
受注工事損失引当金	2,423	1,288
債務保証損失引当金	1,754	908
事業整理損失引当金	—	840
その他	57,585	67,545
流動負債合計	418,238	416,329
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	32,338	39,231
退職給付に係る負債	36,363	33,836
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,408
その他の引当金	158	161
その他	24,371	23,428
固定負債合計	153,710	157,064
負債合計	571,948	573,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,203
利益剰余金	413,570	433,579
自己株式	△1,149	△1,177
株主資本合計	468,496	488,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	6,951
繰延ヘッジ損益	△752	△956
土地再評価差額金	40,442	40,307
為替換算調整勘定	50,534	72,163
退職給付に係る調整累計額	5,780	12,831
その他の包括利益累計額合計	100,767	131,295
非支配株主持分	7,659	7,693
純資産合計	576,922	627,464
負債純資産合計	1,148,870	1,200,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	854,093	1,081,533
売上原価	665,484	826,286
売上総利益	188,609	255,247
販売費及び一般管理費	143,806	180,880
営業利益	44,803	74,367
営業外収益		
受取利息	799	1,562
受取配当金	437	277
為替差益	89	381
その他	2,300	3,091
営業外収益合計	3,625	5,311
営業外費用		
支払利息	1,126	2,487
固定資産除却損	602	1,644
特許関係費用	927	1,400
その他	2,519	3,897
営業外費用合計	5,175	9,429
経常利益	43,253	70,250
特別利益		
過去勤務費用償却益	—	1,271
事業譲渡益	861	—
特別利益合計	861	1,271
特別損失		
減損損失	21,182	19,237
事業整理損失引当金繰入額	—	840
投資有価証券評価損	5,172	—
特別損失合計	26,354	20,077
税金等調整前当期純利益	17,761	51,444
法人税、住民税及び事業税	10,994	23,530
法人税等調整額	2,233	△4,800
法人税等合計	13,227	18,730
当期純利益	4,534	32,714
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,247	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	5,782	32,742

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,534	32,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2,187
繰延ヘッジ損益	616	△204
為替換算調整勘定	27,471	22,157
退職給付に係る調整額	697	7,031
持分法適用会社に対する持分相当額	52	21
その他の包括利益合計	28,835	31,192
包括利益	33,369	63,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,085	63,405
非支配株主に係る包括利益	△716	500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	26,071	423,104	△1,123	478,923
当期変動額					
剰余金の配当			△15,315		△15,315
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,782		5,782
自己株式の取得				△213	△213
自己株式の処分		13		188	200
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△880			△880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△868	△9,534	△26	△10,427
当期末残高	30,872	25,203	413,570	△1,149	468,496

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,763	△1,363	40,442	23,601	5,022	72,464	15,456	566,843
当期変動額								
剰余金の配当								△15,315
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,782
自己株式の取得								△213
自己株式の処分								200
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	611	—	26,933	758	28,303	△7,797	20,507
当期変動額合計	0	611	—	26,933	758	28,303	△7,797	10,079
当期末残高	4,763	△752	40,442	50,534	5,780	100,767	7,659	576,922

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,203	413,570	△1,149	468,496
当期変動額					
剰余金の配当			△12,869		△12,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,742		32,742
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取 崩			135		135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	20,009	△28	19,980
当期末残高	30,872	25,203	433,579	△1,177	488,476

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,763	△752	40,442	50,534	5,780	100,767	7,659	576,922
当期変動額								
剰余金の配当								△12,869
親会社株主に帰属する 当期純利益								32,742
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取 崩								135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,187	△204	△135	21,629	7,051	30,528	34	30,561
当期変動額合計	2,187	△204	△135	21,629	7,051	30,528	34	50,542
当期末残高	6,951	△956	40,307	72,163	12,831	131,295	7,693	627,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,761	51,444
減価償却費	29,634	36,374
減損損失	21,182	19,237
投資有価証券評価損	5,172	—
受取利息及び受取配当金	△1,236	△1,839
支払利息	1,126	2,487
引当金の増減額 (△は減少)	5,155	2,926
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	13,865	6,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,015	△37,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,268	△14,427
その他	△22,032	10,762
小計	41,882	75,976
利息及び配当金の受取額	1,188	1,609
利息の支払額	△1,070	△2,415
法人税等の支払額	△20,634	△9,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,366	65,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,544	△39,459
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	719
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△395	—
関係会社株式の取得による支出	△65	△518
投資有価証券の取得による支出	△16	△120
投資有価証券の売却による収入	71	189
短期貸付金の増減額 (△は増加)	35	△304
貸付けによる支出	△1,561	△3,389
貸付金の回収による収入	1,839	1,084
その他	△743	△1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,279	△43,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,816	24,848
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,000	△25,000
長期借入れによる収入	21,048	16,528
長期借入金の返済による支出	△8,233	△17,147
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△15,286	△12,867
非支配株主への配当金の支払額	△615	△467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,346	—
その他	△2,707	△3,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,677	△17,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,971	1,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,735	6,508
現金及び現金同等物の期首残高	84,992	93,727
現金及び現金同等物の期末残高	93,727	100,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」3,121百万円は、「固定資産除却損」602百万円及び「その他」2,519百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△760百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△16百万円及び「その他」△743百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	181,431	224,926	300,315	143,332	850,004	4,089	854,093	—	854,093
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,567	1,161	467	685	3,879	2,460	6,339	△6,339	—
計	182,998	226,086	300,782	144,018	853,883	6,549	860,432	△6,339	854,093
セグメント利益又は 損失(△)	9,482	21,299	13,008	△475	43,314	1,634	44,949	△146	44,803
セグメント資産	273,507	292,736	323,316	185,451	1,075,010	67,737	1,142,747	6,123	1,148,870
その他の項目									
減価償却費	9,533	6,762	9,520	3,370	29,185	450	29,634	—	29,634
のれんの償却額	1,745	212	—	704	2,660	—	2,660	—	2,660
減損損失	—	3,010	—	18,172	21,182	—	21,182	—	21,182
持分法適用会社 への投資額	77	—	2,642	—	2,719	—	2,719	—	2,719
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,691	21,169	6,136	4,442	44,438	532	44,969	—	44,969

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額6,123百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	220,044	279,830	393,422	182,155	1,075,452	6,081	1,081,533	—	1,081,533
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,156	1,669	435	707	4,968	3,303	8,270	△8,270	—
計	222,201	281,500	393,857	182,862	1,080,419	9,384	1,089,803	△8,270	1,081,533
セグメント利益	12,408	25,602	28,123	6,342	72,476	1,880	74,356	12	74,367
セグメント資産	284,135	303,860	360,287	163,497	1,111,779	83,316	1,195,095	5,762	1,200,857
その他の項目									
減価償却費	11,441	9,426	11,403	3,544	35,815	559	36,374	—	36,374
のれんの償却額	1,898	41	—	—	1,939	—	1,939	—	1,939
減損損失	10,993	472	6,932	648	19,045	192	19,237	—	19,237
持分法適用会社 への投資額	49	—	2,154	—	2,203	—	2,203	—	2,203
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,657	15,217	6,234	5,462	41,570	932	42,502	—	42,502

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額5,762百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,647.20円	5,059.88円
1株当たり当期純利益	47.20円	267.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,782	32,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,782	32,742
期中平均株式数(千株)	122,498	122,491

- 3 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度 68千株、当連結会計年度 68千株) また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度 68千株、当連結会計年度 68千株)

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、取得総額10,000百万円の自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「中期経営計画2026」における資本政策に基づき、株主還元の充実並びに資本効率の向上を図るため、自己株式を取得いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- i. 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ii. 取得し得る株式の総数 400万株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.26%
- iii. 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- iv. 取得期間 2024年3月1日～2024年10月31日
- v. 取得方法 東京証券取引所における市場買付を予定

(参考) 2024年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 122,554,516株
自己株式数 350,965株

4. 補足情報

(セグメント別受注・売上・受注残高)

「1.(1)当期の経営成績の概況」に記載のとおり、当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前期(以下「調整後前期」という。)による比較情報を下記に表示しております。

①受注高

セグメント	調整後前期 (2022/1～2022/12)		当連結会計年度 (2023/1～2023/12)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
メカトロニクス	220,552	18.9	197,786	19.6	△ 22,767	△ 10.3
インダストリアル マシナリー	328,064	28.2	264,958	26.3	△ 63,106	△ 19.2
ロジスティックス& コンストラクション	416,005	35.7	393,593	39.0	△ 22,412	△ 5.4
エネルギー& ライフライン	194,236	16.7	146,350	14.5	△ 47,886	△ 24.7
その他	5,970	0.5	5,977	0.6	7	0.1
合計	1,164,827	100.0	1,008,663	100.0	△ 156,163	△ 13.4

②売上高

セグメント	調整後前期 (2022/1～2022/12)		当連結会計年度 (2023/1～2023/12)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
メカトロニクス	197,901	19.4	220,044	20.3	22,143	11.2
インダストリアル マシナリー	264,273	26.0	279,830	25.9	15,558	5.9
ロジスティックス& コンストラクション	357,157	35.1	393,422	36.4	36,266	10.2
エネルギー& ライフライン	193,368	19.0	182,155	16.8	△ 11,213	△ 5.8
その他	5,563	0.5	6,081	0.6	519	9.3
合計	1,018,261	100.0	1,081,533	100.0	63,272	6.2

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (2022. 12. 31)		当連結会計年度末 (2023. 12. 31)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
メカトロニクス	112,641	13.7	90,383	12.0	△ 22,258	△ 19.8
インダストリアル マシナリー	194,536	23.6	179,664	23.9	△ 14,872	△ 7.6
ロジスティックス& コンストラクション	253,074	30.7	253,244	33.7	171	0.1
エネルギー& ライフライン	262,315	31.8	226,509	30.2	△ 35,805	△ 13.6
その他	1,751	0.2	1,647	0.2	△ 104	△ 6.0
合計	824,317	100.0	751,447	100.0	△ 72,870	△ 8.8